

かっており、またソ連でも昨年来国家による農業投資を大幅に増額している(前年比22%増、工業投資8.6%増)。

また化学肥料、農業機械などの増産もはかられており、その供給も増加を示している(たとえばポーランドでは昨年中13千台のトラクターが供給されたが、これは前年の3割増に当たる)。さらに中共では都市住民の帰農促進を強力に推進している。

さらにソ連・中共では農業指導の改善が行なわれている。すなわち、ソ連は今春(イ)従来の牧草輪作農法から集約農法への転換を行ない、また(ロ)農業管理機構を充実した。一方中共ではソ連とは反対に上からの指導を緩和する方針をとり、人民公社における所有分配の主要権限を末端組織に戻し、上級機関の干渉を制限するとともに、画一的農業指導をやめて老農の意見を尊重することを強調している。

その他各国でとられているおもな農業振興対策は次のとおりである。

(イ) 国家調達価格の引上げ ソ連は6月1日から肉35%、バター10%、ブルガリアは7月29日から肉23.5%、ミルク7.8%、その他酪農品31.8%、モンゴルは本年ははじめから畜産物一率2.5倍にそれぞれ引き上げた。

(ロ) 急進的集団化政策の修正 1昨年来中共は人民公社の所有、分配権の下部移譲を進めているほか、農民の自留地耕作と自由市場を認めた。

本年の見とおし

最近農業増産に積極的対策を講じているソ連・中共では、諸対策の効果もあり、本年の農業生産は若干好転の見通しが強まっている。東欧諸国では春季に冷害があったため本年の見通しもあまり芳しくなく、とくに東ドイツでは昨年以上の減産とも伝えられている。いずれにせよ農業の不振は各国の工業化計画の遂行にも重大な影響を及ぼすものであるだけに農業振興には各国とも懸命の努力を払っているが、その早急な立ち直りは困難とみられる。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気はやや明るさを増したが、基調は一進一退の横ばいを出す

夏休みなどの季節的要因もあって8月の経済指標は高水準ながらも7月とほぼ同水準に推移した。

これをおもな指標別にみると次のとおり。

	6 月	7 月	8 月
鉱工業生産指数(1957年=100)	118	119	119*
乗 用 車 生 産(千 台)	569	589	195
個 人 所 得(億 ド ル)	4,404	4,419	4,428
小 売 売 上(億 ド ル)	191	197	196*
失 業 率(%)	5.5	5.3	5.8

(注) 1. 8月は例年モデル・チェンヂのため生産は大幅に低下が通例、昨年同月比22千台増。
2. 失業率増大の反面失業者数は前月比9万人の減少を示しているが、これは本年から新学期開始までの間就職待ちの教師を失業者数の中に算入したため、季節調整指数が不変のところから失業率が増大したものとみられ、いわば統計上の問題であって、基調的变化を示すものではない。

このような一进一退の動きはすでに景気が上昇の最終局面にはいつていることを示すもので、秋口以降の動向が問題となるが、過去の経験からみても米国の景気がくずれるのは9月の労働祭以降のことであることが多く、米国景気を左右する新車生産の推移に当面大きな関心が払われている。

現在までの見通しによると本年の自動車の販売台数は680万台(1955年に次ぐ史上2番目の記録)に達すると予想されている外、明年については、GMなど楽観的な見通しを持つ筋では700万台の販売予想を発表しており、悪くとも600万台には達するものと業界は強気の観測を立てている。こうした見通しを裏づけにして9、10月の63年型車生産計画は前年を相当に上回っている模様であり、ことに9月の456千台は昨年同月比29%増と55年の461千台に次ぐ高水準の計画である。

かかる強気の見通しを持つ理由として次の諸点が指摘されている。①個人所得が増大していること。最近国勢調査局の発表したところによると61

年中の1世帯当りの年平均所得は5,700ドル、7,000ドル以上の世帯が15百万に達し、この水準はぜい沢品に対する相当な購買力が今後維持されるであろうことを意味すること。伸び悩みとはいえ8月の個人所得4,428億ドルは史上最高であること。②戦後のベビー・ブームで急激に増加した青少年が自動車の需要層に成長してきたこと。

これらの理由から63年型車が大衆の好みに合致すれば明年の販売台数を本年に近い水準に維持することもさして困難ではないとの見方が業界には強い。この様な強気の計画が実現すれば回復のはかばかしくなかった鉄鋼業についても操業率(8月は55%前後)の上昇が期待されることになる。現にアイアン・エージの見通しにおいても11月までにはかなりの水準に回復することも可能であると指摘されており、自動車部門を中心とした景気下ささえの要因も無視できないものがあると考えられる。

もっとも他方では先行きを懸念させる要因も根強く残っている。たとえば第2四半期の税込法人利潤は依然さえず(年率501億ドル、昨年第4四半期比13億ドル減)、これが民間の投資意欲にかなり抑制的に作用しており景気上昇の浮よう力を弱化させている。さらに商務省、SECが発表した8月の設備投資予測も5月の予測とほぼ同じく371億ドルにとどまっている。もっとも7月から実施された減価償却期間短縮措置、および近く実施が見込まれている新投資に対する税額控除法案(9月6日上院を通過)など一連の税制措置により投資刺激効果が今後徐々に現われるものと予期されているが、設備投資が政府が当面期待した年率400億ドルの水準に達するのは困難とみられている。

過去3ヵ月間の推移を通観すると米国の景気にはわずかながら明るさの増してきた点が認められるが、現状はなお明暗区々、当面数ヵ月間も引き続き一進一退の動きを示すものとみるのが至当であろう。

金融政策は当面現状維持か

9月にはいつてからの財務省証券の利回りは

2.78~2.83%と7月の2.9%台に比べれば落着きを示しており、また財務省による借換操作も市場で比較的スムーズに消化されている。一方加盟銀行自由準備も8月中4.5億ドル前後の高水準を維持しており、総じて金融市場はひとところよりも平穩裡に推移している。

これは金融基調の先行き見通しに関し、市中がやや楽観的態度に変わりつつあることの反映とみられる。今回の景気上昇期において連銀は金融を一貫して緩和基調に維持してきたが、これは前回の上昇期において連銀が早期に引締めを行なったため、十分な成長が実現されなかったとする批判を顧慮したものであった。しかしこの低金利政策の結果米国からの短資流出が続き、これに対するOECD、BISなど海外諸機関からの批判もようやく強く、また国内的にも景気刺激のため即時一般減税が実施されれば本年の財政赤字は巨額に達するとの懸念もあって、金融政策の手直しが行なわれるのではないかとみる向きが少なくなかった。しかしながら先月の大統領決定により減税が明年まで見送られたこと、議会におけるパットマン議員などの発言からも明らかとなり、金利引上げに対する低金利論者の反対が意外に強いこと、さらには国際収支自体も漸次改善に向かいつつあること、などの事情から、最近では当面はなお金融政策の手直しは行なわれないとの見方が一般化している。マーチン会長も議会での証言で、金融をmoderately easy toneに維持する旨述べており、米国の金融政策はここ当分現状維持に推移するものと思われる。

このように比較的落ち着いた国内情勢下にもかかわらず金流出は依然衰えず8月23日~29日中に

1962会計年度における国別金売買高(純額)

(単位・百万ドル)

オーストリア	△ 56	英 国	△ 712
ベルギー	△ 207	アルゼンチン	85
フランス	△ 143	カナダ	190
オランダ	△ 25	I M F	150
スペイン	△ 204	その他	△ 150
スイス	47	合 計	△ 1,025

(注) △印は米国の売却額。

は50百万ドル、9月6日～12日中には30百万ドルの売却が行なわれ金準備は160億ドルすれすれに落ち込んだ。年初来の流出額は822百万ドルとなり昨年同期315百万ドルを大幅に上回っている。

なお最近発表された1962会計年度(61年7月～62年6月)における米国からの金流出入の内訳は上表のとおりであるが、ここで注目される点は、①流出先は、西ドイツ、イタリアを除く西欧諸国、なかんずく英国向けが多いことで、これは英当局におけるロンドン金市場での金売却操作(いわゆる bridging operation)補填分が大部分であろうと想像される。②一方アルゼンチン、カナダからかなりの流入がみられることである。これはこれら諸国の国際収支危機に対する米国からの資金援助の副産物であるが、もしこれがなかったら米国からの金流出額は13億ドルの巨額に達するはずであったことを注意する必要がある。

欧州諸国

◇ E E C

——エネルギー政策の方向——

欧州3共同体(EEC、ECSC、EURATOM)の合同作業部会はこのほど「共通エネルギー政策に関する覚書」を作製した。同覚書は現在ECSC最高機関で審議されているが、今後のEECエネルギー政策の基本方向を示すものとして注目される。以下はその概要と問題点である。

覚書の要旨

1. 共通エネルギー政策の目的と一般原則

(1) 1970年までにエネルギー共同市場を実現する。すなわち関税、ならびに数量割当てなど域内における貿易制限の撤廃、対外共通関税の設定の外、域外諸国に対する輸入数量制限は原則として廃止する。

(2) 共通エネルギー政策は低価格の実現と長期的にみた供給の保証を重視して策定する。

(3) 域内石炭業の合理化を促進する。この場合とくに非能率炭鉱の閉鎖や炭鉱労務者の他産業

への転換には十二分の配慮を払うこと。

(4) 従来の関税、輸入数量制限中心の石炭保護政策を改め、今後は企業に対し補助金の交付、租税公課の減免、低利融資など直接、間接の補助政策を行なうこと。(なお補助政策は原則として共同体当局により、過渡期中は一部各国政府により行なわれるが、一律には適用されず、競争力の弱い企業を中心に選択的に行なわれる。なおこれについては現行パリ条約、ローマ条約の一部修正が必要といわれる。)

2. 共通エネルギー政策実施の3段階

共通エネルギー政策は次の3段階に分け漸進的に実施される。

(1) 準備期間

遅くとも1964年までに、欧州3共同体と各加盟国は、①エネルギー共同市場の諸原則、②1970年以降域内エネルギー生産に与えるべき援助の限度、援助機構、援助方法などに関し協定を締結する。

(2) 過渡期間

前記準備期間終了後ローマ条約の規定する過渡期終了までに、現在の保護主義的な各国市場を漸進的に統合する。この場合

イ、石油については、①1964年から対外共通関税を実施するとともに価格公表制度を確立する。②1966年から原油輸入割当てを廃止、石油製品に対する内国消費税の調整を行なう。

ロ、石炭については、①域内石炭の転換目標を定める、②労務者および企業の整理転換を促進するとともに、炭鉱閉鎖に対し奨励金システムを採用する、③前記補助政策実施のため支持基金を設立する。

(3) 最終段階

前記過渡期終了時(1970年の見込み)以降はエネルギー共同市場が確立する。その目標は次のとおり。

イ、石油

①原油、石油製品の域内自由流通、②域外からの輸入数量制限廃止、ただし共產圏から

の輸入にはE E C全体のクォータを設定、③原油の共通関税を無税にする、④石油製品などの消費税の調整、⑤長期かつ安定的供給を確保するため供給源の分散をはかる、⑥共同貯油制度の確立、⑦価格公表制度の確立、⑧投資面での調整

ロ、石炭

①域内石炭業に対する補助金制度の実施、

②通商制限の調整(石油と同様の方針による)、③超国家機構による価格、投資の調整

共通エネルギー政策の背景と今後の問題

共通エネルギー政策立案の背景として前記3共同体合同作業部会は今後のE E Cにおけるエネルギーの需給、価格の動向について次のような見通しをたてている。すなわち総需要は引き続き増大し、石炭換算で1970年には7億トン(1960年4.7億トン)に達するものとみられるが、供給については今後の需要増加を石油の供給増によりまかなう方針をとり、その結果現在の石炭中心は石油中心へとシフトする(エネルギーの消費比率1960年石炭52%、石油30%→1970年石炭35%、石油50%)。これは石油価格が今後とも石炭価格に比し相対的に低下傾向を続けるものと予想されることから、E E Cの産業の国際競争力を強めるためにも、域内石炭生産をこれ以上拡大することは不必要と考えていることを示すもので、エネルギーの供給源について域内石炭に対する石油など輸入エネルギーの優位性をはっきり認めた点が最も注目される点である。

次に共通エネルギー政策が重視していることは輸入エネルギーの低価格の実現と長期の供給保証という点である。エネルギーの輸入価格は、技術面からみると輸入コストの大半を占める輸送コストがパイプラインの建設やタンカーの大型化などによって低減できる見通しなので、採油条件の悪化によるコストの上昇もそれほど影響がないとみられている。問題は生産国に支払うローヤリティをはじめ人為的な価格つり上げである。一方エネルギーの長期供給保証という点については生産国の

政治的不安定が最大の問題とされている。これらの問題はいずれも政治的問題であるが、これに対するE E Cの対策としては、①現在程度の域内石炭生産の維持、②輸入エネルギー供給源の分散、③共同貯油制度、④域内の石油、天然ガスの開発促進、⑤原子力発電の工業化、などが必要とされている。

以上のごとく、共通エネルギー政策が石炭政策について従来の輸入抑制を中心とした保護主義から、域内生産者に補助金を与えることにより供給価格を引き下げるという消費者の立場を重視した政策に転換したという点で、域内自給主義への指向の強い共通農業政策と違った進歩的な性格がうかがわれる。ただ石炭政策については、共同体の石炭補助政策を超国家的な見地から、競争力の弱い個々の炭鉱に対し選択的に行なうべきであるとしているが、これはある意味では企業を一律に扱い、その公正な競争条件を保証するというパリ条約やローマ条約の原則を逸脱するものといわれている(合同作業部会は場合によっては条約修正も必要と主張)。

なお、これまでのE C S C最高機関での審議状況をみると最も強い反対を受けているのは石炭政策に対する補助金政策の採用で、西ドイツ、オランダ、ルクセンブルグがこれに反対しており、とくに西ドイツの反対が強い。これは弱体炭鉱に対する補助金政策について、比較的優秀炭鉱を擁する西ドイツ、補助政策にあまり均てんしないオランダ、ルクセンブルグなどの不満があること、また共産圏原油に対するきびしい輸入クォータ制に対しイタリアなどが批判的であること、などのためであるが、いずれにせよ共通エネルギー政策の基本線については加盟国の意見は一致している。したがって共通エネルギー政策の実施については、本年中に具体案が決定される見込みが強い。

◇ 英 国

国際収支引き続き堅調、景気振興策への転換気配濃化

8月中の金・外貨準備は24百万ポンド減少し

て、月末残高は1,017百万ポンド(2,847百万ドル)となった。しかし、この減少は対西ドイツ旧EPU債務返済(10百万ポンド)と、さる5月末に英蘭銀行、ニューヨーク連銀間に締結されたドル、ポンドスワップ取引きの決済(約18百万ポンド)が行なわれた結果であって、これらを勘案すれば実質的には4百万ポンドの増加となる。季節的には、例年スターリング地域が輸入期にはいり、またIMF総会を控えて短資の移動が活発化するなど国際収支上不安な時期に当たるだけに最近の国際収支の安定傾向は輸出を中心に経常収支が好調であることを反映したものとして歓迎されている。

国内経済面では、6月の生産指数(季節調整後1958年=100)が117と前月比1ポイント上昇した。現在、生産をささえている要因としては全般的な企業の在庫調整一巡、輸出の好調および公共支出の高水準持続などがあげられる。もっとも現在の国際収支改善が国内生産の犠牲において達成された結果であるという点は、最近の英蘭銀行四半期報も認めているところであり、したがって今後は当面低調な民間投資を刺激し、また伸び悩んでいる個人消費を活発化すべく公定歩合引下げ(現在4.5%を4%に)、購買税率の引下げなど金融・税制面から景気振興策がとられることを予想する向きが多い。なお、その時期としてはIMF総会終了後10月にかけてという見方が一般的である。

銀行界に資本提携の動き

ロンドン手形交換所加盟銀行のうち、National Provincial Bank(資本金42百万ポンド)とDistrict Bank(11百万ポンド)は8月中旬両行の資本提携(merger)について目下交渉中である旨発表した。

その方法については、District Bankの全株式を4対5の割合でNational Provincial Bankの株式と交換するものとみられているほか詳細はまだ明らかにされていない(提携後の両行の名称、経営は従来と同様別個に行なわれる予定)。

両行はそれぞれ19世紀はじめに創立され、現在ではNational Provincial Bank(本店ロンドン)は主として英国南部を中心に約1,600、District

Bank(本店マンチェスター)は北部地方を中心に約500の支店、代理店をもち、預金量では前者が交換所加盟11行中5位(7月中旬残高901百万ポンド)、後者は7位(同262百万ポンド)を占めている(両行合わせると4位になる)。今回の資本提携の動機については、それぞれ営業地盤の異なる両行が、英国内での顧客層を厚くして経営基盤の強化をはかる点にあるとみられる。

なお今回の計画が実現すれば、英国史上最大の提携になるといわれる。こうした銀行間の資本提携については、第一次大戦後大蔵省および英蘭銀行の承認が慣行上必要とされてきた。当局側の意向としては5大銀行相互間の提携は過度の経営力集中をもたらすとの懸念からこれまで承認されないが、今回のケースについてはすでに了承済みであるといわれる。なお、営業地盤の異なるWestminster BankとMartins Bankとの間にも同様に資本提携の動きがうわさされており成行きが注目されている。

◇ 西ドイツ

景気論争盛ん

西ドイツ経済の7月中生産指数は256と、夏期休暇を反映し前月比10%減を記録した。これは前年同月比ではなお4.1%の増加となつてはいるが、昨年7月の水準が前年に比べ6.4%の増加であったのと比較すると伸び率は低下している。かかる成長鈍化の主因は貿易収支の黒字幅の漸減(7月中281百万マルク、前年同月502百万マルク)と民間投資の減退であるが、現在の景気をささえているのは堅調な消費支出(小売売上高指数7月179、前年同月167)と、依然盛んな民間建築活動にある。景気の先行き見通しについて、ベルリン経済研究所は「現在の成長鈍化の主因は有効需要の不足にあるので、企業の合理化投資の促進と政府支出の増額を行なわなければ、本年中に年率4%の成長率を達成することが困難となる」と、かなり悲観的な見方をしているのに対し、一方IFO研究所は「最近の景気テストによれば企業家心理では売

上げの先行き減少、受注の食いつぶし、製品ストック増加など悲観的予想が強まっているが(注)、景気後退の主因は需要サイドよりもむしろ労働力不足に集中的に現われたような供給力の不足にある。したがって、本年末までは高原景気は続き4%の成長率は達成されるであろう」と楽観的な見方をしていることが注目される。

(注) IFO 研究所による企業活動予測アンケート

	売 上			受 注 残 高			製 品 在 庫		
	4月	5月	6月	4月	5月	6月	4月	5月	6月
1960年	+54	+54	+55	+26	+28	+29	-18	-20	-20
61年	+39	+36	+36	+18	+15	+14	-5	-3	-1
62年	+26	+27	+21	-3	-2	-2	+1	+3	+3

上表中+のものは増加すると予想した企業数から減少するものと予想した企業数を差し引いてそれが全体の何%を占めたかを表わしたもので、上表中-のものはその逆。

これに対して政府ならびに通貨当局は景気後退対策よりは物価抑制対策に強い関心を向けており、生産性上昇を上回る賃金コストの上昇による国際競争力の弱体化を憂慮している。なお、当面最大の問題である労働力不足の今後の見通しに関してブンデスバンクは次表のような予想を行ない、超完全雇用の傾向はますます強まり労働市場

(単位・千人)

	1960年	1961年	1962年	1963年
労働総人口(前年比増減)	225	310	150	60
失業(")	240	80	30	10
新規労働者(")	577	676	700	743
ベルリンより流入(")	150	125	35	—
外国への流出(")	110	195	100	50

の需給緩和の見通しは当分期待薄であることを指摘し、昨秋以降労働者が売手市場を背景に過度の賃上げを要求したところから、労働者の賃上げのいっそうの節度を要請している。

エアハルト経済相は8月14日オペルの自動車百周年記念式で、賃金インフレが国内の安定性とドイツ製品の対外競争力を脅かしていることに強い警告を発したが、とくに最近の成長鈍化・景気後退をばん回し投資を促進するため経済政策にある程度計画経済的な要素を盛り込むことを要望した

財界の提案についてはこれを正面から拒否し「難局をすみやかに乗り越えるような活力を有しているのは自由企業組織以外にはなく、国家経済を窮屈な枠の中にはめ込むべきでない」と言明した。西ドイツ経済の奇跡は終わったと評せられ、エアハルトの主張する社会市場経済は変質を余儀なくされるとみられていたから、この発言はとくに注目に値しよう。

◇ フ ラ ン ス

貿易収支の受超続く

7月の貿易は輸入の増大(前年同月比+19%)にもかかわらず、輸出が乗用車を主体に高水準(前年同月比+12%)を持続したため、収支じりでは相変わらず受超(+140百万NF)を記録した。これにより1～7月の貿易収支は前年に比べて輸出+12%、輸入+10%となり、収支じりは622百万NFの受超と前年(235百万NF)を大幅に上回ったが、ことにEEC域内からの輸入の上伸(前年比+20%)が目立っている。

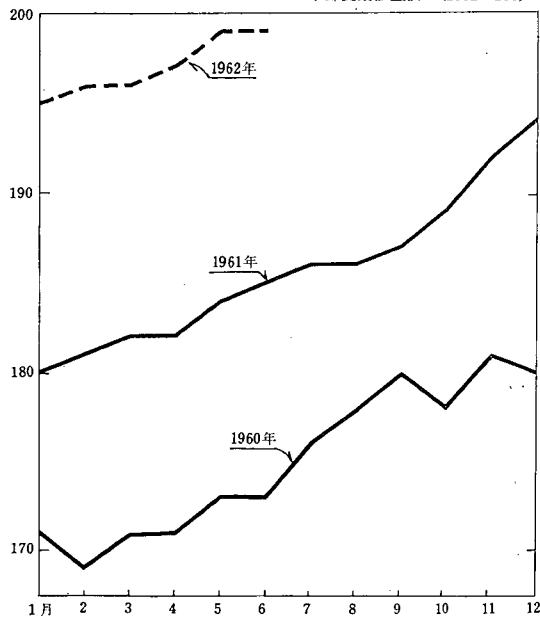
成長鈍化の論議台頭

更月後の経済活動は夏期休暇の影響で総じて低調に終始、物価も一部品目を除いては騰勢一服で小康を保った(例、生計費指数131.43、前月比-0.3)。

この間経済成長を巡っての景気論争がようやく活発化している。これらの論議をみると、先行きに対してはなお楽観的見解がまだ強いが、反面鉄工業生産の上昇テンポ(対前期比)が鈍化(上半期中+1.9%、前年上半期中+2.9%)し、国内需要が資本財産業を中心に5月以降減退(例、第2四半期中工作機械受注高、前年同期比では5%増ながら年初来ほとんど横ばい、納期も短縮)を示し、さらに好況の有力なさきえであった輸出も引き続くコスト・アップ(賃金上昇第1四半期中+2.0%)から今後国際市場での競争力低下が危惧されるなど、かなりの警戒要因も強まっている。これらの事情から来年初頭には成長の鈍化がはっきり表面化するのではないかとの見方が次第に濃くなってきていることは注目されよう。

鉱工業生産の足どり

季節変動修正済 (1952=100)



当面の問題点

政府は、物価総合対策の第一歩として、最低保証賃金の改訂などを討議すべく、懸案の労使代表との三者協議会を近く開催することとなった。しかしながら、国鉄の運賃引上げ時期の接近(10月)、食料品価格の騰勢などから労働攻勢は強まっており、政府は相当の苦境に追い込まれるものと推測される。

最近閣議で了承をみた1963年度の予算案によれば、財政総額は約840億NFで本年度比9.5%増となっており、財政赤字は本年並みの70億NFにとどまっている。軍事費の増額(約12億NF)が依然目立つほか、選挙を控えて期待された減税については、蔵相公約中のうち、所得税の累進付加税の全廃、免税点の引上げが実現する点が大きな特色であるが、アルジェリア引揚者対策、過剰農産品(小麦、甜菜)などの価格対策など支出増加要因もあり、今後の成行きが注目される。

◇ イタリア

生産の鈍化目立つ

鉱工業生産指数(1953年=100、季節変動調整済み)は昨年11月以降の半年間ほとんど215から217

の間を推移する伸び悩みを続けていたが、6月に至り一挙に210(5月は220)に下落(対前月比5%の縮小)を示し、7月もさらに低下が予想されている。このような最近の生産伸び悩みの現象は中道左派内閣の経済政策に対する一般の不信感と、世界景気の停滞予想とに根ざすものではあったが、6、7月の大幅下落は機械、金属部門を中心とする大規模なストライキの影響によるところが大きいといわれる。ここ10年間の著しい経済発展の過程においては、ストライキが生産指数に響くほどの規模で行なわれたことはかつてなかっただけに、今後の見通しは問題である。このような悲観的予測によって企業の投資意欲がさらに減退し、投資需要の増勢がいっそう鈍化する場合には、反面で賃金の異常な上昇によってもたらされた消費財需要の増加があっても、なお景気に悪影響が及ぶものとみられており、今後の動きが注目される。これまで最も効果的な景気支持要因であった住宅建築が悪天候も重なって大幅の減少(上期中、対前年同期比-11%)を示している点をも顧慮すれば「奇跡」が終わったという見方もあながち誇張とばかりはいわれないようである。

インフレ懸念の増大

こうした景気停滞気運が増大する一方、著しい物価騰貴傾向が問題化している。7月の卸売物価、消費者物価、生計費は前年同月比それぞれ3.5%、4.8%、6.5%とこれまでにない上昇率を示しているが、かかる物価上昇の最大の原因は、①生産性を上回る賃金の上昇(7月の最低協定賃金指数は前年同月比+11.7%)、②成長率維持のために行なわれた銀行信用の膨張、などにあるといわれている。これに対し政府は、賃金抑制については中道左派内閣としての政治的、社会的観点から、また信用抑制策については成長率鈍化の懸念からいずれもきわめて消極的であったが、最近の物価騰貴傾向を無視せず、このほど関税引下げによる物価安定策に踏み切るに至った(本号要録参照)。しかし産業界としては、今回の措置に対し、①生計費上昇の最大の要因は農産物、食料品の値

上がりにあるにもかかわらず、関税引下げの効果は工業製品に限られる、③このため、現在ですら賃金の著しい上昇、雇用者の負担による家族手当の増額、社会保証年金の増額、法人税の引上げ、金利負担の増加などで極度の利潤減少をしいられている企業にとっては関税引下げは大きな負担となるとされ、業界こぞって非難の声を大きくしているので今回の措置によって物価の早急な安定が可能か否かはかなり問題である。

一方上半期中の国際収支は119百万ドルの赤字と昨年同期の65百万ドルの黒字から大幅の悪化を示したが、その理由としては最近のイタリアの政治・経済面での不安増大を背景とした外資の流出およびリラ貨の先行き価値低落を懸念したイタリア人の資本逃避(銀行券流出の形をとったものだけでも上期中2億ドル近くに上るといわれる)によるといわれる。

かかる外資の流出は資本市場の流動性低下と社債発行利率の上昇をもたらし、平均利率はすでに6%(最近までは5.5%)をこえているが、加えて最近実施された株式配当に対する源泉課税制度は資本市場の不振を拍車し、企業の金融機関に対する依存度を高めたため、金利水準の一般的(短期金利は0.5%、中長期金利は1%程度の)上昇を招いている。

アジアおよび大洋州諸国

◇ セイロン

貿易収支の改善と財政収入の確保に苦慮

セイロンの金・外貨準備は依然ひっ迫の状況にある。すなわち、本年2月国際収支の悪化に対処しIMFから11百万ドルの借入を行なったが、5月末の金・外貨準備残高は98百万ドルとな前年水準(105百万ドル)を下回っている。これは、一つにはセイロン経済をささえる茶、ゴム、ココナツ製品などの主要農産物の価格低落(前年比茶6%、ゴム9%の下落)により、輸出は量的にふえたにもかかわらず、輸出額が1～5月間149百万ドル(前年同期152百万ドル)と依然低水準で伸

び悩んでいること。二つには、輸入制限の継続から輸入が1～5月間132百万ドルと前年同期比6%減となっているものの、貿易外および資本収支の赤字が増大していることによる。

このような外貨ひっ迫の持続と輸入制限を余儀なくされている実情から農工業の振興と社会開発を目標としている10ヵ年計画(1959年10月～1969年9月)はほとんど成果をあげていない。現に1961年の実績をみると、GNPの伸びは目標5.9%に対し2.4%にとどまり、その間の人口増加率2.8%にも達していない。かかる事情から現行10ヵ年計画に代わる3ヵ年の実行計画が検討されている。さらに物価も、財政の慢性的赤字と上述の輸入制限から上昇傾向をたどり、最近の物価水準は前年を約5%方上回っている。

このような状況において、政府は7月26日、議事に1962～63年度(1962年10月～63年9月)予算案を提出、歳入確保ならびに貿易収支改善のため次のような諸施策を提案した。

- ①米の配給量の25%削減(注)
- ②食糧を除く全品目の輸入関税の一率20%引上げ
- ③繊維製品、タイヤの輸入削減(前年実績比25～35%減)
- ④所得税に対する累加税(Surcharge)の引上げ(10→15%)

なお、以上のほか政府は、貿易外収支の逆調を改善するため、英国向け利潤送金(年間約10百万ドル)の制限につき英国系企業と交渉中である。

(注) セイロンでは、米穀生産者に対して価格保証を行なうと同時に、財政補助により消費者価格を低く押えている。これによる財政支出は1961～62年度において経常支出総額の1割余に達するものとみられている。今次米の配給量の削減案は、上記財政負担の軽減を意図したものであるが、与党を含む国民一般の反対が強く、このため本提案は、その後撤回されるに至った。なお、本問題から大蔵大臣は8月下旬辞職。

◇ マ ラ ヤ

第2次5ヵ年計画の初年度投資渋滞

マラヤは昨年1月より農業の多様化と工業化を推進するため、第2次経済開発5ヵ年計画(総投資予定額5,050百万マラヤ・ドル、年間成長率4%を目標)を実施しているが、初年度(1961年)の

実績は計画をかなり下回ったものとみられる。

政府の発表によれば、初年度の公共投資実績は344百万マラヤ・ドルと、投資予算額(450百万マラヤ・ドル)の76%にとどまり、民間投資もまた5ヵ年計画の年平均580百万マラヤ・ドルを下回ったようである。

公共投資の渋滞要因について政府は、ゴム価格の低落に伴う税収(財政収入の%はゴム輸出税およびゴム産業関係の税収)の低下を強調しており、またあわせて開発計画を円滑に遂行するための技術的基礎や行政的基盤が十分にととのっていないことも反省している。

輸出の停滞はあらたまりそうにない

昨年中の同国のゴム輸出は、数量的には前年を8%上回ったものの、輸出額は1,443百万マラヤ・ドルと、前年(1,829百万マラヤ・ドル)比2割の減少を示した。このため昨年は輸出総額(2,626百万マラヤ・ドル)においても前年(2,927百万マラヤ・ドル)を予想外に下回ることとなった。

本年にはいつから輸出は、ソ連のゴム買付け増大(1～5月62千トン、前年同期34千トン)を主因に若干回復(1～7月間1,546百万マラヤ・ドル、前年同期比6%増)しているが、一昨年の水準(1,717百万マラヤ・ドル)をまだかなり下回っている。今後の見通しについても、ゴム市況が引き続きさえないうえ、ソ連のゴム買付け一服もあって数量増加も期待薄であり、また錫市況も米国備蓄在庫放出の圧迫から低迷をみており、当面輸出の好調は望みがたい状況にある。このため、開発計画の推進は本年も資金面から引き続き制約を受けるものと懸念されており、増税、開発計画のスローダウン(とくに生産性の低い事業)が検討されつつある。

なお、この間英国のEEC加盟について、政府は主要産品であるゴム、錫(総輸出の約8割、EECの開税適用外品目)に影響がないところから、基本的に支持する態度を示している。ただ、同国のエコノミストの一部は、同国が農業の多様化をはかっていることから、これからさらに増産しよう

とするココナット、パイナップルなどの産品(現在英国向輸出額の約1割、40百万マラヤ・ドル)が、英国のEEC加盟により特惠関税を失なうことは多様化の努力を少なからず減殺するとしている。

第2次5ヵ年計画の生産・雇用目標

部 門	1965年の 産 出 量 (1960=100)	雇 用		
		1960年 (1,000人)	1965年 (1,000人)	1965年 (1960=100)
農 業	115	1,300	1,440	111
鉱 業、製 造 業	136	200	240	120
建 設	179	80	140	175
輸送、公益事業	124	95	120	126
政 府 事 業	122	200	235	118
その他サービス	115	340	380	112
計	122	2,215	2,555	115

◇ 香 港

上半期貿易状況

香港の上半期貿易は、輸出2,104百万香港ドル(約368百万米ドル)、輸入3,341百万香港ドル(約585百万米ドル)で、昨年同期間に比べ、輸出は11.5%増、輸入は11.1%増となった。

まず輸出につき特徴的な傾向をみると、品目別では、(i)3月から米国向け綿製品輸出の、自主規制を実施しているにもかかわらず、これを見越したかけ込み輸出の増大もあり、繊維二次製品(892百万香港ドル)が昨年同期比1割余増加したこと、(ii)近年着実な増加を示しているプラスチック製品(154百万香港ドル)が、引き続き4割方増加したこと、(iii)電気機器(52百万香港ドル)が、米国向けを主とするトランジスター・ラジオ(18百万香港ドル)の8倍増を主因として7割余増加したことが指摘できる。また国別では、第1位の米国が60%方激増、第2位の英国も8%増、その他、西ドイツ(34%)、豪州(32%)、中共(39%)など著増したのに対し、日本(20%)、インドネシア(53%)、タイ(19%)などの減少が目立っている。

次に輸入についてみると、品目別では、(i)繊維産業の先行き景況悪化の見通しを映じて、繊維原料(234百万香港ドル)が6%減少し、また、繊維一次製品(452百万香港ドル)も3%の微増にとどま

ったこと、(ロ)地場産業の多角化と建築業の好況を反映して、火薬・合成樹脂原料などの化学品(120百万香港ドル)、機械器具(276百万香港ドル)および燃料(121百万香港ドル)が、それぞれ35%、11%および14%方の増加を示したことが指摘できる。国別では、(イ)日本が25%方増加して中共に代わり首位を占めたこと、(ロ)香港の需要増と中共の輸出ドライブにより中共が12%方増加したことなどが注目される。

◇ 豪 州

景気の上昇いまだし

年初来回復のきざしをみせた豪州経済は、その後も貿易収支の黒字を背景に緩慢ながら上昇が続けているが、英国のE E C加入による同国経済への影響見通し難などもあって民間経済界のビジネス・センチメントが依然慎重であり、いまだ本格的拡大傾向を示すに至っていない。

4～6月の工業生産は鋼塊、セメントなどの基礎生産財、自動車、繊維部門などを中心に前年同期をやや上回っているが、総じていまだ60年の水準には及ばず、6月の製造業の操業率も77～79% (60年6月、82%)にとどまっている模様。また、失業者数(季節調整済)は6月末現在92.6千人とさる2月の新経済政策の実施以後6千人の減少にとどまり、正常時(50千人)に比べなおかなりの高水準を示している。消費面では、自動車の新規登録台数が6月末に前年同月を53%も上回る大幅な増加を示したが、一方6月の小売売上高指数は前年同月比1.6%増程度で、賦払信用残高は5月末375百万豪ポンドと前年同月を8%下回っている。このほか、民間の在庫・設備投資が低調、また住宅建設の回復もおそく、輸出と政府支出を除いては、目下のところ景気を押し上げる要因に乏しい状況にある。

かかる中であって、政府は8月7日、1962/63年度予算案(要録参照)を議会に提出した。本予算案は、景気の回復をさらに促進し、一般経済界の景気先行き懸念を一掃するためメンス政権発足

(1949年)以来最大の赤字(118百万豪ポンド)を見込んでいる。

貿易パターンに大きな変化

1961/62年度の国際収支は大幅な改善(I M Fの返済78百万豪ポンドを考慮すれば、88百万豪ポンドの黒字、前年実質赤字39百万豪ポンド)をみたが、その主因は、輸出の著増(前年比15%増)、景気の停滞を映じた輸入の減少(前年比18%減)により、貿易収支が大幅な出超(前年の入超14百万豪ポンドから、出超187百万豪ポンド)に転じたことである。

このような輸出の増加は、日本向け羊毛、中共向け小麦輸出をはじめインド、香港、シンガポール、フィリピンなどアジア向け輸出の好調(前年度比70百万豪ポンドの増加)を主因とするものであり、近年豪州が英国のE E C加入により予想される特惠市場の喪失をカバーするため輸出市場、とくにアジア市場の開拓努力を行なってきたことの結果といえよう。事実、豪州の貿易パターンは過去4年間に大きな変ほうをみている。すなわち、豪州の総輸出のうち英本国市場の比率はこの間に27%から19%に、E E C市場の比率は22%から16%にそれぞれ低下した反面、日本を含むアジア市場のウェイトは23%から33%に上昇して上記両市場をあわせたものに優れ匹敵する規模を有するに至った。とくに、豪州にとって日本市場は今やE E C市場を上回り英本国市場について重要な市場となりつつある。こういったところから、対

豪州の地域別輸出動向

(単位 百万豪ポンド)

		1957年7月 58年6月	%	1961年7月 62年6月	%
総	計	818	100	1,078	100
英	国	221	27	206	19
E	E	183	22	177	16
日	本	103	13	187	17
アジア(除く日本)		83	10	171	16
(中 共)		(10)	(1)	(66)	(6)
米	国・カナダ	60	7	127	12
ニュージーランド		50	6	59	6
そ	の 他	118	15	151	14

(注) アジアはセイロン、インド、マラヤ、パキスタン、シンガポール、香港、ビルマ、中共、台湾、インドネシア、北朝鮮、韓国、フィリピン、タイの14か国。

資料: Monthly Bulletin of Oversea Trade Statistics

日ガット35条援用撤回の意見も豪州の一部エコノミストなどから聞かれるようになってきており、きたるべき日豪通商協定の改定交渉の成行きが注目される。

共産圏諸国

◇ 中 共

農業事情や好転

本年の麦夏作は冷害、干害などのため一部の地区では減産となったが、大半の地区では昨年を上回ったといわれる。また華中、華南の稲作も比較的順調に推移しているといわれ、その増収を予想する向きもあり、今後の天候事情もあり、もちろん予断は許さないが、本年の食糧生産は全体として昨年より若干好転するとの見方が強まっている。

一方綿花はあまり樂觀できないようである。これは春の低気温、干ばつによって発育が遅れたため、目下これ以上の減産を防ぐ意味で虫害対策が急がれている。なお国際綿花諮問委員会の推定によると、近年の中共の綿花生産は次のとおりである。

1957～58年度	6.8百万俵	1959～60年度	8.5百万俵
58～59 "	8.7 "	60～61 "	7.0 "

しかしジュート、葉タバコは増収が見込まれている。たとえば浙江省に次ぐジュート産地である広東省では8月末までに7割方の収穫を終えたが、昨年同期に比し3割の増収で、また同省の葉タバコも豊作で、7月末現在の国家買付け高も昨年来を8割方上回っている。

国営農場の現状

中共政府はここ数年来人民公社の整備に力を入れているが、国営農場数もかなり増加を示している。

最近の発表によると現在の農場数は2,490箇所、耕地面積は520万ヘクタールで、1958年の1,442箇所、213万ヘクタールに比べかなりの増加となっている。これら農場の大半は、東北、新疆、河北省、海南島などに散在し、機械化により生産性も

向上しており、毎年大量の食糧、綿花、畜産品を国家に供給している。また人民公社に対してはトラクターなど農業機械の貸与、要員の訓練、農業技術の指導、優良種子、種畜の供与など積極的援助を行なっている。

しかしながら、国営農場は総耕地面積(約1億ヘクタール)のわずか5%を占めるにすぎず、ソ連のソホーズ(国営農場)が総播種面積の29%(1958年)を占めているのに比べると、その比重はまだまだ低い。

工業原材料の供給関係調整

最近工業部門では原材料の供給関係を全国的規模で再調整しようとする動きがみられ、7月末までに第1回目の措置として4千7百余りの企業間協定が結ばれたといわれる。

この企業間協定は、従来からも原材料の調達、供給などについて結ばれていたものであるが、十分な成果があがらなかった。したがって、今回中央の統一的指導の下にあらためて企業間協定を結んだのは、生産物の品質、規格、納期など細目につき調整を行ない、生産上のロスを防ごうとしたものである。

◇ ソ 連

鉄鋼生産と輸出の増大

7ヵ年計画開始以来3年半にソ連では3,200の大工場が稼働を開始し、その増加生産能力は年間銑鉄10.3、鋼塊14、圧延鋼10.9、セメント15.6各百万トンといわれている。またこの間、化学、機械、発電所、軽工業、食料品などの部門の拡充も顕著であった。

さらに住宅建設は年率換算(1959～61年)80百万m²であり、本年1～7月には昨年同期比22%増の実績を示している。

しかし本年1～7月中に稼働開始予定の鋼塊、圧延鋼、鉄鉾石の工場の中には稼働開始が計画よりも遅れているものもある。また代表的製鉄所マグニトゴル冶金コンビナートでは圧延鋼、コークス、セメント、非鉄金属などの工場建設が一部

遅延している。この原因は、機械製作工場の設備生産の立ち遅れとその納入期限の延滞にあるといわれている。

このようにソ連鉄鋼業には一部工場建設の遅延がみられるが、ソ連の鉄鋼生産全体としては増加しており、その水準は米国のそれに接近し、(鉄鉱石とコークスの生産では1958～59年にすでに米国をしのぐ)。またその輸出も増大している(次表参照)。

	生 産		輸 出	
	1955年	1961年 増	1960年 (うち対 共産圏)	1955年 比 増
鉄 鉄 (百万トン)	33	51 53	1.8 (0.97)	57
鋼 塊 (")	45	71 57	— —	—
圧延鋼 (")	35	55 56	2.7 (2.3)	80

これら鉄鋼輸出の大部分は共産圏諸国向けであるが、このほかに、鋼管0.2、鉄鉱石15、コークス2.2各百万トン(それぞれの輸出の91、98、84%に相当)を輸出している。

ソ連からの鉄鋼関係商品の供給は共産圏諸国の経済発展にとって重要な意義を有しており、たとえば国内需要に対するソ連からの輸入割合をみると、ルーマニアでは圧延鋼が24%、コークスが28%、鉄鉱石が50%、また東ドイツでは鉄鉄が25%、コークスが18%、鉄鉱石が70%に達しており、さらに共産圏諸国の合金鉄需要のほとんど全部はソ連からの供給によってまかなわれている。ソ連の鉄鋼はA A諸国にも輸出されているが、最近では西方諸国に対する輸出(鉄鉄、合金鉄、圧延鋼、コークス、鉄鉱石、マンガン・クローム鉄)が増大しつつある。

ソ連のEEC観とCOMECONの今後の方向

ソ連は今春来機会あるごとに(4月のイリイチョフ党書記の演説をはじめ、5月のケイタ・マリ大統領や7月のゴルバハ・オーストリア首相の歓迎招待会におけるフルシチョフ首相の演説など)EECに対する批判を行ってきたが、最近ではブラウダ(8.26)、「世界経済と国際関係」(No.8)などにEECに対する公式見解を発表した。

これらによればソ連はEECを、①世界資本主

義市場の再分割の新形態、②独占体の連合組織、③NATO戦略体制の経済的基盤であるとしているが、一方EECの「経済生活における国際化の傾向」(いわゆる統合)を重視して、「この傾向は科学・技術の発達によってますます強まり、生産国内商業、対外通商の拡大に刺激を与えることができる」と評価し、今後「社会主義諸国もこれに対応する政策を打ちたてる必要がある」としている。

このようにソ連がEEC論を活発に展開していること自体、EECの発展に対するソ連のおそれを物語るものであるが、とくにソ連がおそれることはその共産圏諸国(とりわけCOMECON諸国)への少なからぬ影響であろう。すなわちEECの共通関税政策、数量制限などの域外差別待遇はソ連・東欧諸国の対EEC輸出の拡大をいっそう困難にし、西欧からの輸入にもはね返って、共産圏諸国の工業建設を遅らせるおそれがあるからである。

こうした事情からソ連はその対策として、取引相手国の転換(日本への経済的接近)とか、ソ連商品に対し最恵国待遇を与えない諸国からの輸入商品については最高税率を課する制度(1961.10.1)を採用しているが、一方では圏内でのCOMECONの強化に努力している。すでに本年にはいってからも6月に開かれたCOMECON加盟諸国の党代表者会議、および第16回総会において、議決機関としてのCOMECON総会のほかに各国の副首相級よりなる執行委員会の設置と常設委員会の増設とを決定してCOMECONの機構の充実をはかるとともに、国際分業、各国国民経済計画の調整、生産の専門化と協同化の方針をあらためて確認した。またこのほどフルシチョフ首相もCOMECON問題に関する論文を発表して、①専門化された生産物に対する奨励価格政策の採用、②企業の共同建設に対するCOMECONの集团的クレジットの供与、③COMECON内の統一金融機関の創設などの具体的方針を打ち出している。こうしてCOMECONによる共産圏内部の結束は今後ますます強化される方向にあり、その動きが注目される。